

またもや日本企業の公害輸出

三菱化成合併企業の核廃棄物投棄に怒る パパン住民

山鹿 順子

「日本企業がマレーシアの公害問題の大きな要因となったのは、これが初めてではありません。自由貿易地域や工業団地には数多くの日系企業が入っており、私たちの川や海の汚染におおいに関係しています。でも今回の三菱化成の合併会社の核廃棄物投棄問題は、日本企業が関与した公害の最たるものだと思います。私たちマレーシア民衆は、これが日本企業がもたらそうとする公害の最後であることを、そして今後こうしたことが起こらないよう措置がとられることを切望しています」

これは7月に来日したマレーシア「地球の友」(サハバト・アラム・マレーシア)の会員ソクナイさんが、7月27日、緊急に開かれた記者会見で訴えた言葉である。

三菱化成合併ARE社とは

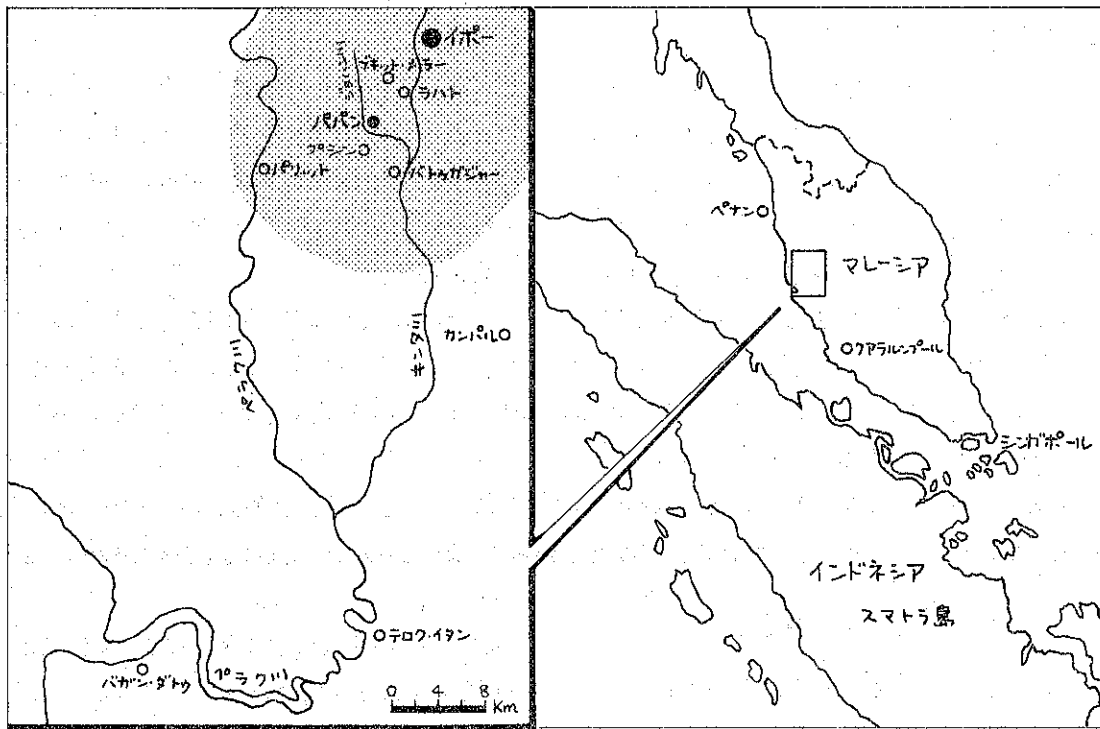
この訴えにある合併企業は、エーション・レアアース社(ARE社)で、1980年3月、マレーシアのイポー市郊外に設立されたものである。三菱グループに属する日本最大の化学製品メーカー三菱化成が、マレーシアにおける最大の希土類選鉱業者ベ・ミネラルズ

社と共同で設立、資本金800万マレーシア・ドル(約8億円)のうち、三菱化成とベ・ミネラルズ社がそれぞれ35%出資。残りの30%は他の現地企業数社による出資である。

三菱化成のマレーシア進出はこれが初めてではなく、すでに1973年、同じくベ・ミネラルズ社とのあいだにマレーシアン・レアアース社(マレック社)を設立している。マレック社は、ゼノタイム鉱石からイットリウムという化合物を抽出し、日本や米国に輸出。このイットリウムは輸出先で酸化イットリウムに精製され、カラーテレビやコンピューターに使用されるものである。

ARE社は、このマレック社の事業をさらに拡大したもので、ここでは希土鉱石の一つモナザイトから塩化希土や中重希土の分離精製事業を行なっている。耳慣れない何やらむづかしい言葉だが、これらは石油精製の触媒原料や、カラーテレビ赤色蛍光体原料など、いわゆる中間原料として全量日本へ輸出されている。

このARE社の設備は、モナザイト年間処理能力4000トン、塩化希土4000トン、中



重希土濃縮物 300 トンの生産能力があるといわれる。

トリウムの半減期は140億年

ここで問題となるのは、原料のモナザイトに放射性物質トリウムが含まれていることである。トリウムは半減期（放射能が半分に減る長さ）が140億年という気の遠くなるような長さをもつ放射性物質で、核原料物質である。

ARE社の製造過程で出てくる廃棄物には当然トリウムが含まれている（廃棄物の14%が二酸化トリウムで60%が水分）。この廃棄物処理に関しては、ARE社とマレーシア政府のあいだで協定があり、マレーシア政府は将来このトリウムを使って原発の燃料にする可能性を考慮し、これを保管・貯蔵することになっている。

マレーシア政府が選んだこの放射性廃棄物の処理方法は、イポー市から16キロ離れたパバンという田舎町に投棄溝を建設し、そこに貯蔵（投棄）するというものだった。実をいうとパバンは第2の候補地で、その前にARE社から15キロ離れた町パリットが選ばれ、住民に相談なく建設を始めたところ、住民の反対にあい中止となった経過がある。

核廃棄物投棄計画のずさんさ

パバンは人口約2000人の農村で、住民は農業、鉱山やゴム農園の労働、行商などで生計をたてている。投棄場のすぐ近くには、果樹園、養魚池、また住民の飲料水用の貯水池がある。また川もすぐそばを流れている。したがって、投棄溝から廃棄物が漏出した場合、住民の飲料水を汚染するばかりでなく、その川の流域にある他の町にも影響を与えること

になる。

さて、放射性廃棄物貯蔵施設といえば、みな堅固なコンクリートの建物を思い浮かべると思う。しかしパパンにつくられている投棄場は、幅3メートル、深さ4.5メートル、長さ50～60メートルの3本の溝で、内壁はコンクリート張りをしているものの、その厚さは1～6センチメートルとまだらなできである。しかもすでにひび割れが各所にみられるという粗末なしろものである（写真報告参照）。起伏の多い地形の小丘の麓にあるこれら投棄

溝の上部は、近くの川から10メートルほど高いところにあり、わずか200メートル離れたところには養魚池があり、その水は川に流れ込む。周辺の土地には排水施設等の保護対策はまったくなされておらず、浸食するにまかせてある。

また計画によると、年間2250トンのトリウムを含む放射性廃棄物は、なんと50キロずつビニールの袋につめてARE社からトラックで運搬し、この溝に投げこみ、ほぼ一杯になったら上から土をかけてふたをするという。

パパン住民の声

私は中国からパパンに嫁いで来ました。そのときはたった21歳でした。けど今は80歳を越え、おばあちゃんです。

ここに来てからずっと、パパン周辺のスズ鉱山で1日1～2ドルで働いてきました。指にタコができるまで働きに働いたんですよ。私たち年寄りには本当に苦労してきました……。誰のためにつて？ みんな子どもたち、孫たちのためでした。今、彼らの将来が核廃棄物の投棄で否定されると知って、私の胸は痛みます。私たちの苦労はみんな無駄になってしまいます。

私はパパンに住んでいて、毎朝8時になるとその投棄場まで抗議行動に参加するため4マイルの道を歩きます。それに、主道のデモにも参加しました。

私たち年寄りはそう長くは生きません。でも若い人はかわいそうです。廃棄物は無人の土地に捨てられないものでしょうか。

（ウォングばあさん）

※ ※ ※

投棄場は貯水池のすぐ隣です。だから私たちの飲み水は汚染されてしまいます。その水を毎日飲んでいるのです。ガンのような死の病を患ってしまうかもしれません。妊娠中の女の人たちは、おなかの子どもたちについて、とても心配しています。元気な子が生まれるだろうかと。

この2カ月、夫と私は抗議に参加するために、ワンタンメンを売のをやめました。毎朝市場に行き、洗濯をすませ、10時になるとピケを張りに行きました。私たちは最初5月29日から6月17日まで投棄場でデモをしました。木陰に座りこみ、投棄場の建設労働者が敷地の工事をできないようにしました。その後6月18日からデモが禁止となった7月15日まで主道に出て抗議行動をしました。子どもたちもみな参加しました。

なぜ抗議をするかって？ 自分自身、それに家族の健康のためにです。この世でお金はすべてではありません。ええ、私たちは貧乏です。それでも私たちは、健康でありたい。

パパン住民の反対で工事中断

これら投棄溝の建設は1983年11月に始まった。最初の計画のバリットの場合と同様、住民には一言の相談もなかった。工事がすすめられてから事実を知ったパパンとその周辺の住民は、不安と怒りで次々と行動を起こした。

3月12日に「パパン行動委員会」が組織され、4月23日にはパパン住民とその支援者は初めて政府の役人と会い、説明を求めた。

長生きしたい、よい生活をしたいと願うのです。人間の生命にかわるものはありません。

パパンの人たちは、そう簡単に有害なものを押しつけさせられるものですか。私たち女性は土地を耕し、皆とても強いです。もちろん大義のために死ぬことも恐れませんが、私たちは非常に強く結ばれた共同体です。だから団結して核廃棄物投棄に反対します。

(ライ・チェ夫人、39歳、1女4男の母。夫とともにワンタンメンの店を経営)

※ ※ ※

私はここで生まれ、若いときからずっと働いています。私たちは貧乏人です。稼ぎはよくありません。生きるためには、誰もが働かなければなりません。

どうして投棄場のことを知ったかですって？それは長い話になります。工場の経営者がこの場所を調べに来たとき、私はそこにいたのです。私は投棄溝がある丘の麓に住んでいます。何をしているのかと、好奇心から近くへ行ったのですが、そのときはゴミを入れるためだといわれました。それから間もなく測量

しかし、政府側の説明は「核廃棄物は危険でない」ということに終始し、これに納得できない住民たちは5月の末、投棄場敷地でデモを開始し、投棄場へ通じる道を木の幹を倒して封鎖、投棄場建設工事の実力阻止を行なった。また6月5日には計画に反対する約7000人の住民の署名を政府に提出した。6月18日にはイポー市に通じる16キロの道路ぞいでデモを行ない、この日以来7月5日まで子どもたちも含めて毎日デモやピケがはられ、7月1日には5000人の大デモにもりあがっ

技士がやってきて測量し、そのすぐあとに道路が建設されました。

そのときは経営者の言葉を信じて、あまり気にしませんでした。私たちが不審に思っていたのは、投棄溝が掘られてからです。ゴミを溝に投げこみ埋めるなんて聞いたことがありますか。敷地の労働者、特にトラクターの運転手に、それは核廃棄物用であり、なぜ私たちが反対しないのかと聞かれ、私たちはびっくりしました。その運転手は、前にバリットでも同じような溝を掘ったけど、その住民の抗議で中止したことを話してくれました。

それを聞いて私たちは怖くなり、少し調べてみました。それで工場からの核廃棄物がそこに投棄されることを知ったのです。それから私たちは署名運動を起こし、私たちの抗議の声が伝わるようにと、敷地内でデモをし、それから主道でのデモを行なったのです。

(レオン氏、62歳。投棄場について最初に発見した人)

——「パパン・ピープル・スピーク・アウト」より

た(ちなみに、政府の弾圧の強いマレーシアで、こうした住民の表立った抗議行動がとられたのは近年初めてだという)。

投棄溝から放射性物質が漏れ出て、近くの川や貯水池に流れこんだらどうなるか。農園の作物や養魚池の魚はどうなるか。半減期が140億年という気の遠くなるような長い年月放射能の威力は消えないのに、この投棄溝はいつまでもつのか……そうした様々な不安で住民たちは「私たちは核はいらない!」「子どもたちに安全な未来を!」というスローガンをかかげて頑張った。7月7日にはマレーシア環境保護協会を含む16の団体が「パパン支援グループ」を結成、全国的署名運動に乗り出した。

この間政府は「安全だ」の一点ばかりで押しとおそうとしてきた。二酸化トリウムの放射

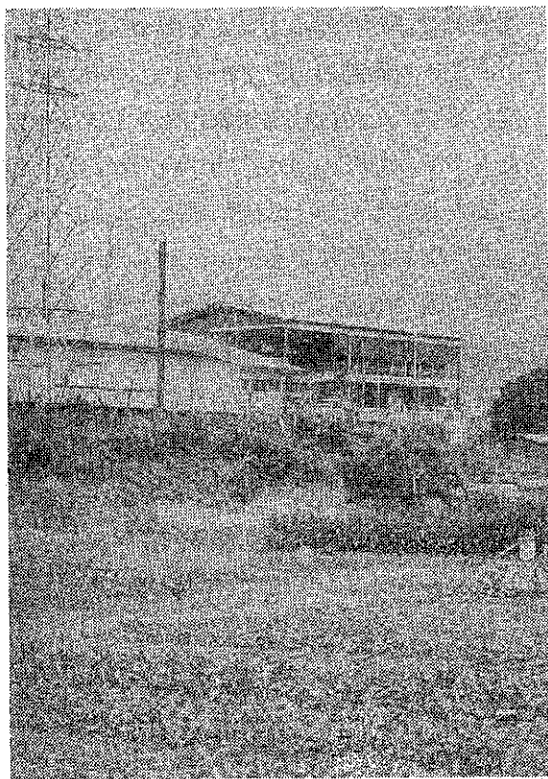
能は低いもので、自然放射能とあまり変わらない。それに、投棄溝は国際原子力機関の基準にあわせ粘土とエポキシ(樹脂)で10センチの厚さの壁をめぐらしてあるから安全だという。しかし、住民の強い反対に逆上したのか、管理責任のある一省庁である環境大臣は「そんなに危険だというなら、その証拠を出せ」という本末転倒の発言までしている。ことは小さなパパンの町の問題にとどまらず、国じゅうの環境問題、消費者運動、はては政党までまきこむ大きな問題に発展し、政府もやみくもに計画を進めることができず、安全性をめぐる国内外の専門家の意見をきくなどして調整をはかろうとしている。現在、仕事はストップし、計画は宙に浮いている。

放射性廃液のタレ流し

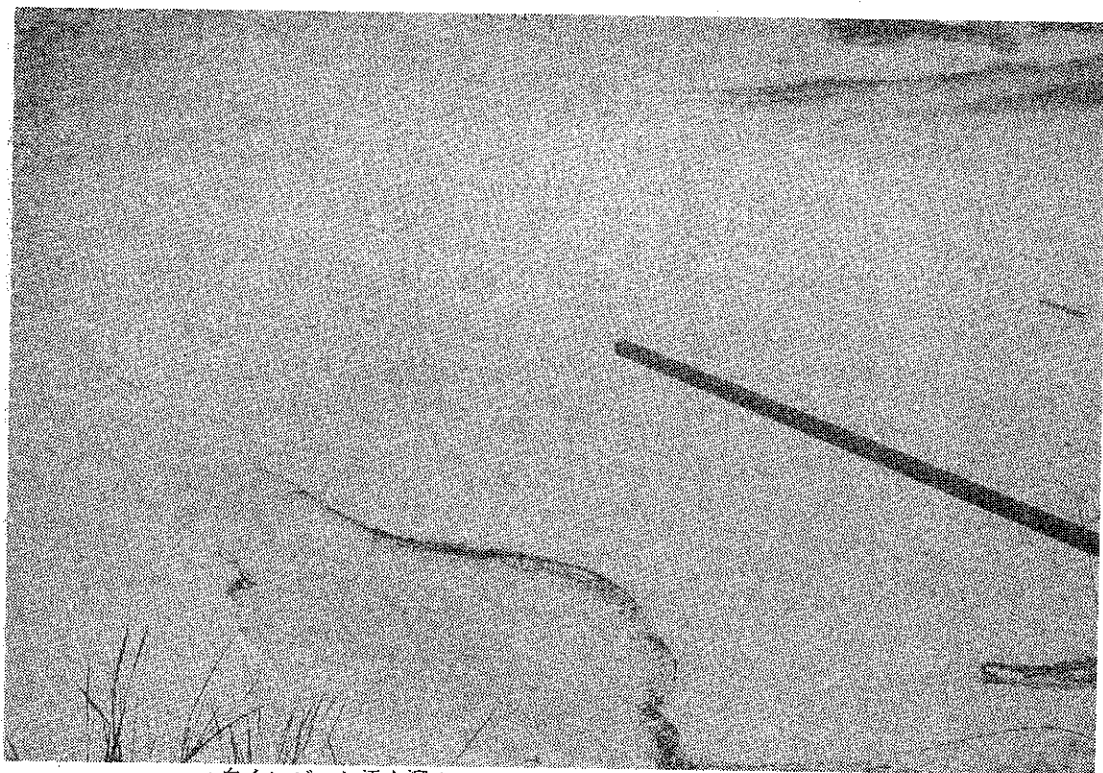
現在のところ、問題の焦点は核廃棄物処理におかれているようであるが、ここで見逃してはならないのは廃棄物を出す源である工場がどうなっているかということである。

ARE社の工場ではモナザイト鉱石から塩化希土等を抽出する作業を行っており、当然その過程でモナザイトに含まれるトリウムが出てくる。日本の法律によれば、トリウム(およびその化合物)は「核燃料物質」「核原料物質」と定義され、その使用、貯蔵、運搬、廃棄に関しては、それぞれ規則があり、厳しい管理対象とされている。ARE社工場は、当然「核燃料物質・核原料物質使用事業所」であるが、現状はどうなっているだろう。

現地からの情報によると、工場の敷地内に



◀工場のすぐわきは畑になっている

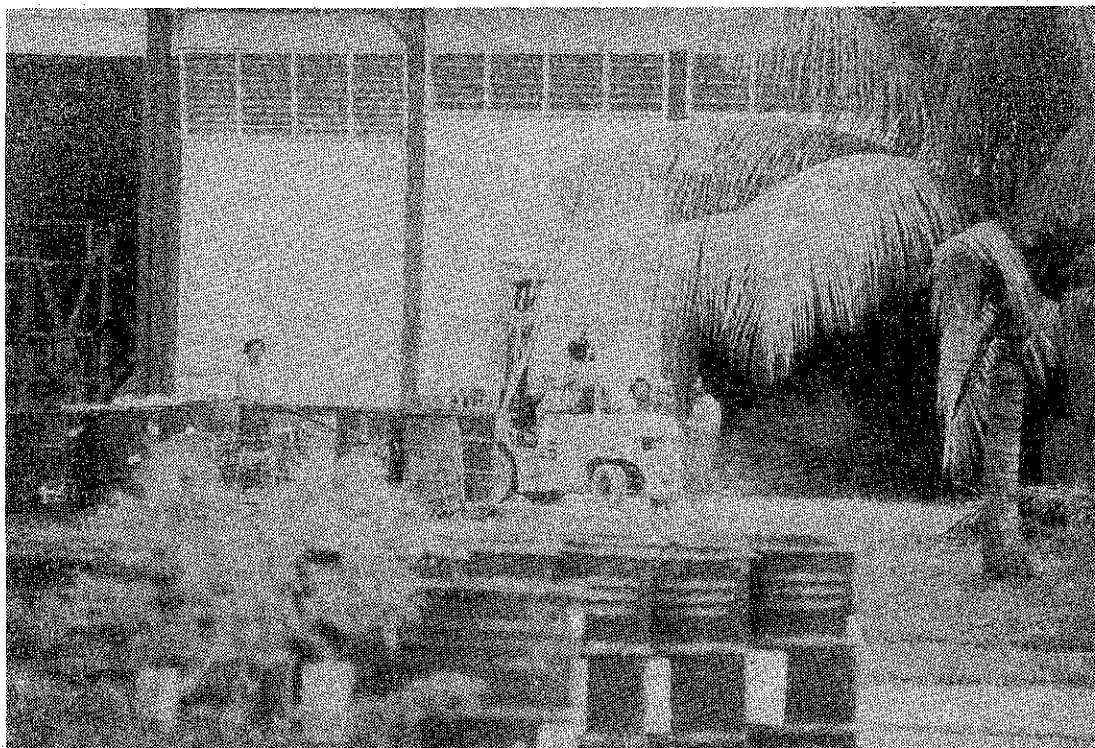


▲白くにごった汚水溜め

排水口につながる小川▶

は現在、放射性物質のマークのついたドラムカンが約 200 個放置されており、周辺の地面は粉末状の残滓で白っぽくなっている。排水管は腐食し、地面にあるのと同じ残滓がこびりついている。排水本管の場合、すぐそばにある野菜畑に通じるところで壊れている。工場からわずか 20 メートルのところには小さな掘立小屋的な店があり、労働者がよくそこで飲み食いするが、そこで使う井戸水の水位は、地下 1 メートルにすぎない。また、排水管に沿って直径 5 センチの赤く塗った鉄管が工場の外約 100 メートルのところまで敷かれている。反対運動の人々が現地視察に行った際、この鉄管から汚水がふたのない汚水溜めに流れこんでいるのをみている。しかも、その汚れ溜めには壊れたドラムカンがはまっていると





▲マスクなしで働く工場労働者

いう。そこから数メートル離れたところに小川がある。ポータブルの線量計でこの周辺の測定をしたところ、空気中の放射線量は0.25～5ミリラドを示したという。特に汚水溜めのところでは、5ミリラド（時）、で基準値をはるかに超えている。

工場内労働者の証言

では工場内の状況はどうなっているのだろうか。工場内には現地の労働者130人、日本からの出向社員が2人いる。マレーシア地球の友（SAM）が行なったインタビューで2人の労働者は次のように語っている。

Aさん（21歳）はARE社で働いて2年になる。現在、工場内の全部門にかかわっているが、働いているとき、よく胸が痛くなり、頭がボーッとしてくる。時々視力も弱る。会

社の医者に行ったが、よくみてくれなかった。ここで働き出してから合計2カ月入院している。

Bさん（23歳）は、勤続2年半、モナザイト鉱石とトリウム・ケーキの取り扱い作業、塩化希土の出荷作業などを行なっている。工場では安全対策はまったくとられていない。医者の定期検診はない。フィルムバッジをつけているのは、工場の監督官だけで、現場労働者には与えられていない。やはり胸の痛みと頭痛に時々悩まされる。

このインタビューののち、4人の労働者が工場内の問題について記者会見を行ない、その記事は新聞に発表された。ところが、その後ARE社の労働組合（全国石油化学産業労働者組合所属でいわゆる御用組合）は、記者会見で発言した労働者は「地球の友」の人た

ちに誘導されて行なったものだ」と「地球の友」を批判し、労働者も「自分たちの健康は正常で、工場内の放射能被曝とは何ら関係ない」と前言を撤回した。工場の経営者はその前から、「もし工場が閉鎖されるようなことになれば、皆は職を失うぞ」と脅しており、記者会見をした労働者には「もし同僚がリンチを行なうようなことがあっても、会社側は責任をもたない」と脅したという。

しかし会社やその御用組合がいかに関論したところで、工場内やその周辺で、放射性物質取り扱いに対し、特別な安全対策をとっていないことは歴然としている。工場建設にあっても、公けな環境影響調査は行なわれていないという。今回現地で大きく問題になっているのは廃棄物に関してであるが、住民たちの安全性を問う申し入れに会社側はまったく顔を出していない。廃棄物はマレーシア政府の責任下にあるから、自分たちは関与しないともいうのだろうか。また、三菱化成は、ARE社は合併会社で現地法人だから、安全対策等はマレーシアの法律を遵守する限り問題ないと考えているのだろうか。この問題が日本の新聞にも小さく報道されたが、三菱化成側のコメントとして、「酸化トリウムは一般には人体に影響ないとされている」とあった。日本で起こった問題なら同じような発言をしただろうか。

許せない公害輸出

日本企業が海外進出（特に第三世界に）する場合、現地で批判されることが多い。資源の略奪、低賃金による労働搾取等々。三菱化成のARE社の場合も、この批判は当てはま

るだろう。それに加えて、危険な放射性物質の取り扱いについて、日本国内なら法律で許されないずさんなことを平然と行なっている。差別意識がここにある。

非常に恐ろしいと思ったのは、こうした企業資本の差別意識を、日本のマスコミがそのまま持っていることである。

冒頭のマレーシア・地球の友のソクナイさんの訴えをうけて、自主講座、日本消費者連盟、キリスト教の団体等、東京を中心とした11の団体が「三菱化成のマレーシア合併企業による核廃棄物投棄問題を憂慮する市民の声明」（別欄参照）を出し、7月24日ソクナイさんとともに記者会見を行なった。なるべく多くの人たちがこうした海外での日系企業の行為を知る必要があると思つてのことである。しかし、残念ながらそのことは一行の記事にもならなかった。記者会見の呼びかけに集まった記者がわずか4人ということも、こういう問題に対するマスコミの関心の弱さを示している。しかも集つた中で最も大きな朝日新聞の記者にいたっては、ソクナイさんの訴えや「憂慮する市民の声明」をきいても「いったい何が問題なのかわからない」と語り、さらには「これはたまたま日本企業で起つたことで、現地の企業だったらもっとズサンなことをしているだろう」とまるで企業のスポークスマンのような発言をした。たとえそういう現実があるとしても、だからといって日本の企業が日本国内では許されないことを、国外ならしてもいいということにはならないはずである。人の心の痛みや怒りも理解しようとせず、想像力のない官僚のようなマスコミの態度は、こうした企業の行為を許す

構造にもつながり憂慮すべきことである。

ここで思い出さざるをえないのが日本政府の核廃棄物太平洋投棄計画である。日本の原発から出る核のゴミを「安全だ」として太平洋民衆に押しつけようとする行為である。

1984 月 27 日

三菱化成のマレーシア合弁企業による

核廃棄物投棄問題を

憂慮する市民の声明

私たちは、マレーシア日系合弁企業の排出する核廃棄物投棄をめぐる、現地で大きな問題になっていることを知り、深く憂慮するものです。

現地で反対運動に協力しているベナンの環境保護団体、サハバト・アラム・マレーシア（マレーシア地球の友）から送られた情報によりますと、問題の企業、エーシアン・レアアース社（ARE社、ペラク州イポー市）は、日本の三菱化成が35%出資している合弁会社で、現地で産出されるモザナイト鉱石を原料として、三菱化成の技術により、塩化希土等輸出価値の高いものを製造・販売しています。モザナイト鉱石には放射性物質トリウムが含まれていますが、このトリウムを含んだ廃棄物の処分を、ARE社は、マレーシア政府に委託しています。

マレーシア政府は、このトリウムを将来原発の燃料として利用することを考えているとも言われており、イポー市のARE社から13キロ離れたババンに投棄溝を建設しています。

この計画は、現地住民にまったく相談なくすすめられ、後になってそれを知った住民は驚き、直ちに反対運動を起こしました。投棄場の近くには果物農園や、貯水池、養魚池等があり、放射能による汚染を恐れたからです。4月以来、2000人のババン住民や近隣の住民は安全性を追及し、何度もデモ等抗議行動を重ねていますが、政府は「安全だ」をくり返すのみだということです。

これは日本が行なう有害物質の第3世界へのダ

ンピングの典型的事例だと思います。私たちはこれを聞いて「またか」という思いでおります。海外の日本企業の公害輸出の問題は、各地で数多く起こっています。また、太平洋民衆の抗議にもかかわらず、日本政府は日本の原発から出る「核のゴミ」の太平洋投棄計画を、今なおすすめています。

自分たちの「ゴミ」を他の国の人たちに押しつけるこうした日本政府や企業の行為を、私たちは他国の問題として見逃し、許すことはできません。

これは廃棄物投棄の問題だけでなく、その工場で働いている労働者の被曝や廃棄物輸送等についても多くの問題を含んでいることが推測されます。トリウムは日本の法律では核原料物質として厳重な管理対象となるものです。直接関与している三菱化成は、いかに国外でのこととはいえ、日本の法律を遵守した措置をとることが要求されるはずです。

私たちは今後、こうしたことを追及し、三菱化成およびこのようなダンピングを許している日本政府に対しても、しかるべき措置をとるよう要求していく意向です。

カトリック正義と平和協議会

日本キリスト教協議会・核問題委員会

市民エネルギー研究所

アジア太平洋資料センター

自主講座

婦人民主クラブ

日本ACFOD（発展のためのアジア文化フォーラム）

おひさまの会

未来を考える会

プルトニウム研究会

日本消費者連盟